

普通会計財務諸表

【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

【行政コスト計算書】

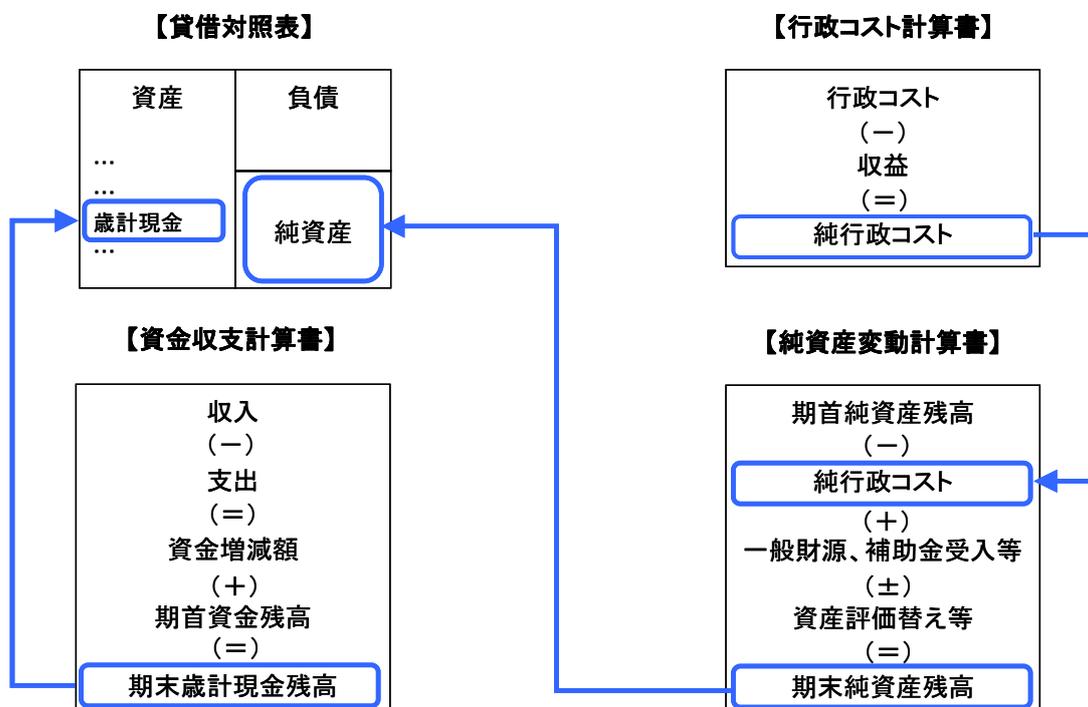
4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。



財政書類の作成基準

- ・作成モデル 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」
- ・対象会計の範囲 普通会計（一般会計・診療所特別会計・住宅新築資金等貸付特別会計）
- ・作成基準日 貸借対照表：平成21年3月31日現在
行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
：平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間
（出納整理期間の収支については、基準日までに処理されたものとします）

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		40,547,700
①生活インフラ・国土保全	40,901,024		(2) 長期未払金		
②教育	29,615,617		①物件の購入等	83,085	
③福祉	3,419,011		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	8,340,199		③その他	0	
⑤産業振興	24,324,903		長期未払金計		83,085
⑥消防	747,988		(3) 退職手当引当金		5,494,076
⑦総務	15,457,688		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産計		122,806,430	固定負債合計		46,124,861
(2) 売却可能資産		1,243,779			
公共資産合計		124,050,209	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	4,784,716	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	2,220,056		(3) 未払金	10,677	
②投資損失引当金	△ 40,391		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資及び出資金計		2,179,665	(5) 賞与引当金	227,685	
(2) 貸付金		188,985	流動負債合計		5,023,078
(3) 基金等			負債合計		51,147,939
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	2,031,987		[純資産の部]		
③土地開発基金	253,074		1 公共資産等整備国庫補助金等		23,626,590
④その他定額運用基金	122,847		2 公共資産等整備一般財源等		69,893,927
⑤退職手当組合積立金	0		3 その他一般財源等		△ 12,885,982
基金等計		2,407,908	4 資産評価差額		549,834
(4) 長期延滞債権		246,728	純資産合計		81,184,369
(5) 回収不能見込額		△ 55,830			
投資等合計		4,967,456			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,316,477				
②減債基金	203,740				
③歳計現金	734,191				
現金預金計		3,254,408			
(2) 未収金					
①地方税	66,371				
②その他	5,812				
③回収不能見込額	△ 11,948				
未収金計		60,235			
流動資産合計		3,314,643			
資産合計		132,332,308	負債・純資産合計		132,332,308

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	935,445 千円
②債務保証又は損失補償	110,739 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	546,320 千円

※ 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち32,467,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,678,493	18.4%	196,350	566,292	456,195	214,587	237,386	499,758	1,337,765	170,161	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	242,023	1.2%	14,743	39,270	39,491	19,033	18,337	42,281	66,035	2,834	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	227,685	1.1%	10,714	36,197	28,587	13,718	13,931	31,373	82,572	10,593	/	/	0
	小 計	4,148,201	20.7%	221,807	641,758	524,272	247,338	269,653	573,412	1,486,372	183,588	/	/	0
2	(1)物件費	2,754,975	13.8%	91,553	847,032	143,232	640,757	132,109	74,111	815,747	10,410	/	/	24
	(2)維持補修費	136,945	0.7%	101,355	10,098	1,260	3,032	18,567	1,149	1,484	0	/	/	/
	(3)減価償却費	4,914,421	24.6%	1,164,959	760,214	244,023	490,628	1,567,638	78,900	608,059	/	/	/	/
	小 計	7,806,341	39.0%	1,357,867	1,617,344	388,515	1,134,417	1,718,314	154,160	1,425,290	10,410	/	/	24
3	(1)社会保障給付	1,594,635	8.0%	/	15,795	1,501,919	76,921	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,781,734	8.9%	12,994	538,495	211,144	30,695	343,392	48,128	593,278	3,608	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,080,484	15.4%	1,080,904	0	1,405,763	422,279	171,538	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	789,269	3.9%	110,886	12,148	36,638	1,822	583,230	38,194	6,351	/	/	/	0
	小 計	7,246,122	36.2%	1,204,784	566,438	3,155,464	531,717	1,098,160	86,322	599,629	3,608	/	/	/
4	(1)支払利息	794,830	4.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	794,830	/	/
	(2)回収不能見込計上額	2,385	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,385	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	797,215	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	794,830	2,385	0
経 常 行 政 コ ス ト a		19,997,879	/	2,784,458	2,825,540	4,068,251	1,913,472	3,086,127	813,894	3,511,291	197,606	794,830	2,385	24
(構 成 比 率)		/	/	13.9%	14.1%	20.3%	9.6%	15.4%	4.1%	17.6%	1.0%	4.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	330,656	/	20,484	44,902	87,008	91,392	1,157	737	15,003	0	0	/	0	69,973
2	分担金・負担金・寄附金 c	104,322	/	25	3,683	39,323	5,088	51,645	0	4,551	0	0	/	0	7
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		434,978	/	20,509	48,585	126,331	96,480	52,802	737	19,554	0	0	/	0	69,980
d/a		2.18%	/	0.7%	1.7%	3.1%	5.0%	1.7%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		19,562,901	/	2,763,949	2,776,955	3,941,920	1,816,992	3,033,325	813,157	3,491,737	197,606	794,830	2,385	24	△ 69,980

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,480,619	24,490,249	68,783,411	△ 13,609,908	816,867
純経常行政コスト	△ 19,562,901			△ 19,562,901	
一般財源					
地方税	3,671,499			3,671,499	
地方交付税	12,752,090			12,752,090	
その他行政コスト充当財源	1,221,879			1,221,879	
補助金等受入	2,887,400	388,422		2,498,978	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,647			△ 3,647	
公共資産除売却損益	50,038			50,038	
投資損失	△ 50,613			△ 50,613	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			720,813	△ 720,813	
公共資産処分による財源増		0	0	5,038	△ 5,038
貸付金・出資金等への財源投入			336,756	△ 336,756	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,396	△ 286,023	287,419	
減価償却による財源増		△ 1,250,685	△ 3,663,736	4,914,421	
地方債償還等に伴う財源振替			4,002,706	△ 4,002,706	
資産評価替えによる変動額	△ 261,995				△ 261,995
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	81,184,369	23,626,590	69,893,927	△ 12,885,982	549,834

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,540,926
物件費	2,754,975
社会保障給付	1,594,635
補助金等	1,781,734
支払利息	794,830
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,504,128
その他支出	140,592
支出合計	13,111,820
地方税	3,642,191
地方交付税	12,752,090
国県補助金等	2,180,564
使用料・手数料	296,034
分担金・負担金・寄附金	56,105
諸収入	11,771
地方債発行額	572,900
基金取崩額	114,426
その他収入	965,977
収入合計	20,592,058
経常的収支額	7,480,238

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,654,710
公共資産整備補助金等支出	789,269
他会計等への建設費充当財源繰出支出	110,043
支出合計	3,554,022
国県補助金等	667,686
地方債発行額	1,925,700
基金取崩額	437
その他収入	70,520
収入合計	2,664,343
公共資産整備収支額	△ 889,679

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8,500
貸付金	47,440
基金積立額	663,656
定額運用基金への繰出支出	495
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,466,313
地方債償還額	4,916,209
長期未払金支払支出	17,277
支出合計	7,119,890
国県補助金等	39,150
貸付金回収額	177,970
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	55,076
その他収入	256,781
収入合計	528,977
投資・財務的収支額	△ 6,590,913

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 354
期首歳計現金残高	734,545
期末歳計現金残高	734,191

貸借対照表について

〔資産の部〕

1 公共資産

(1) 有形固定資産

市が住民サービスのために使用する所有資産（動産・不動産等）を、決算統計の普通建設事業費を取得原価として算定し、行政目的分野別に表示しています。

他団体（民間団体等）へ支出した補助金等により形成された資産については算入していません。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち現在行政目的として、使用されていない資産（遊休資産・未利用資産）のうち、売却することで現金化することが可能と見込まれる資産となります。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

① 投資及び出資金

市が行政活動を進めるうえで、必要な団体等への投資、出資金です。

② 投資損失引当金

投資、出資金のうち、将来的に回収できないと見込まれる額を引当計上します。

(2) 貸付金

市が直接貸し付けを行っている資金の残高です。

(3) 基金等

① 退職手当目的基金

退職手当支給に備えて積み立てている基金の残高です。

② その他特定目的基金

地域振興、地域福祉等、特定の目的のための基金の残高です。

③ 土地開発基金

公益のために必要な土地を事業の円滑な執行を図るため、あらかじめ取得することを目的とした基金の残高です。

④ その他定額運用基金

特定の目的のため、定額の資金を運用するための基金の残高です。

⑤ 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する資産のうち、新見市の資産相当額です。

(4) 長期延滞債権

市税や使用料、手数料等の前年度以前に調定した債権（滞納繰越）の未収額です。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収することが不能と見込まれる額です。

3 流動資産

(1) 現金預金

① 財政調整基金

財源を調整する基金として、大幅な減収や災害など思わぬ支出が発生した場合に備えた基金です。

② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための基金です。

③ 歳計現金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。

(2) 未収金

① 地方税

市税（国民健康保険税を除く）の現年度調定分の債権の未収額です。

② その他

市税以外の現年度調定分の債権の未収額です。

③ 回収不能見込額

現年度調定分の債権のうち、将来的に回収することが不能と見込まれる額です。

〔負債の部〕

1 固定負債

(1) 地方債

有形固定資産を形成するため、市が発行した地方債の平成20年度末残高から翌年度償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

① 物件の購入等

② 債務保証又は損失補償

③ その他

債務負担行為で平成21年度以降支払予定額（支払いが確定した債務）のうち、平成21年度支払予定額を差し引いた額です。それぞれ債務負担の内容に応じ上記①～③の区分に分けて表示します。

(3) 退職手当引当金

年度末に仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の引当額です。

(4) 損失補償等引当金

市が補償した債務の負担見込額の引当額です。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

有形固定資産を形成するため、市が発行した地方債の平成21年度償還予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

20年度決算において赤字決算となった場合、翌年度収入を繰り上げて赤字を補てんした場合計上します。

(3) 未払金

債務負担行為のうち債務が確定し、平成21年度に支出する予定額です。

(4) 翌年度支払予定退職手当

年度末に仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の退職手当支給見込額のうち、翌年度退職手当の支払予定額です。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（平成21年6月支給分）のうち当年度（20年度）に支給原因が発生した分を計上します。

※6月賞与の支給原因は12月から5月までの6か月間の労働の対価のため、12月から3月までの期間相当分については、平成20年度に発生した負債と認識して計上します。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した際の財源のうち、国・県から受け入れた補助の額です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した際の財源のうち、公共資産等整備国県補助金等、地方債、債務負担行為以外の一般財源の額です。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降自由に使うことのできる財源となります。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や、「投資及び出資金」の市場価値のある有価証券の取得価格と時価の差額です。